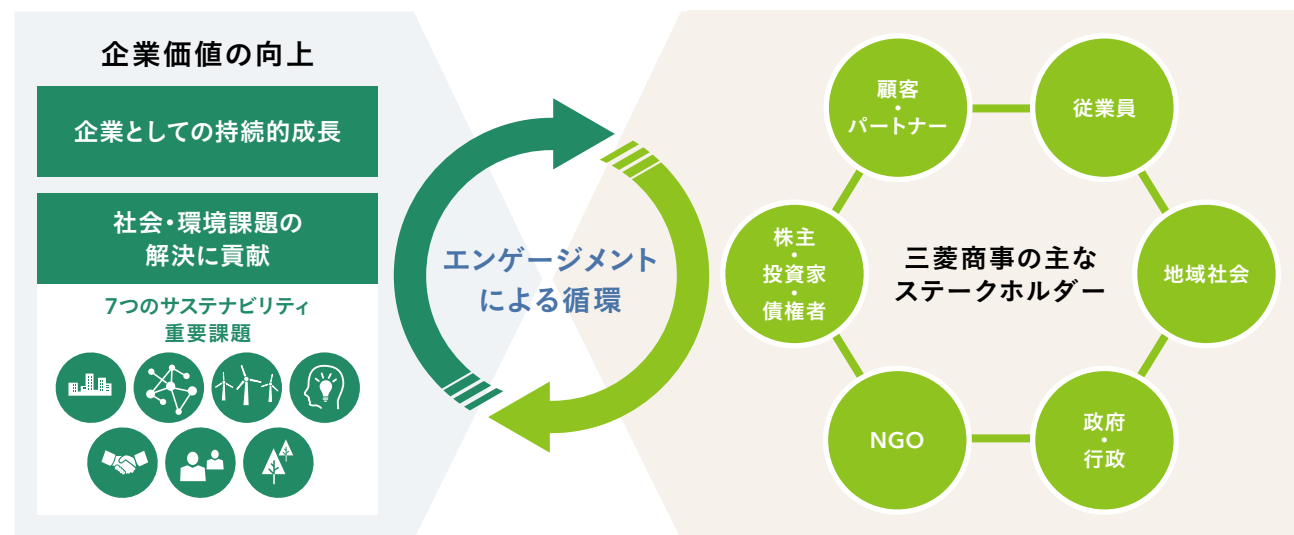


持続的成長に向けた ステークホルダーエンゲージメント

三菱商事は、企業理念である「三綱領」に基づき、社会課題を解決していくことで社会と共に成長を続けてきました。国際情勢の変化、経済環境の変化、技術革新による産業構造の変化、社会における価値観の変化など、今後も外部環境の不確実性・不透明性が高まる中、中長期的に企業価値を高めていくためには、多様なステークホルダーの皆さまからの要請や期待を、対話などのエンゲージメントを通じて的確に把握し、経営に反映することが重要であると認識しています。

三菱商事では、取締役会および諮問機関（ガバナンス・指名・報酬委員会、国際諮問委員会）やサステナビリティアドバイザーコミッティーにおいて、社外の視点を取り入れることにより、各ステークホルダーの意見を経営に反映する体制を整えている他、各ステークホルダーとエンゲージメントを実施することで、三価値同時実現による持続的成長、事業を通じた社会・環境課題の解決を目指しています。



外部からの評価

三菱商事は世界中のさまざまなステークホルダーに対して、継続的企業価値を創出するための取り組みについて積極的な情報発信に努めています。これらの取り組み成果を測る指標として、環境・社会・ガバナンス (ESG) 指数や外部ステークホルダーによる認知度を重視しています。



※当社のMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数の名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による当社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI並びにMSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

外部団体を通じた国際社会との関わり

「国連グローバル・コンパクト」、「持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD)」、TCFDコンソーシアム、世界経済フォーラム、日本経済団体連合会等の団体へ加入しています。



顧客・パートナー

当社は川上の原料調達から川下の小売りに至るまでの各事業領域において、顧客・パートナーのニーズを捉えた商品・サービスを安定的に提供し、顧客・パートナーと共に、当社のみでは成し得ないさまざまな事業の創出を通して社会や経済の発展に貢献していきます。また、世界中で多様な商品・サービスを取り扱う三菱商事にとっての重要課題である持続可能なサプライチェーンの実現にも努めています。

■エンゲージメント例

- 多言語でのウェブサイト・会社案内の作成
- ご意見、お問い合わせの受け付け・対応
- サプライチェーン調査やサプライチェーンに関する外部との協働 (Cermaq社、(株)ローソン、Princes社、Olam International社、(株)エム・シー・フーズとの課題への対応)

※サプライチェーンに対する取り組みは(P.50~51)をご参照ください。

株主・投資家・債権者

適時適正な情報開示や開示資料の充実化、説明会・個別面談の開催等により、当社の事業や経営方針に対する理解・賛同を得ることに努めるとともに、株主・投資家の皆さまとの「対話」を通じて得たご意見やご要望を経営へ反映することによって、企業価値の最大化に取り組んでいます。

■エンゲージメント例

- 機関投資家・アナリストとの面談：約20回(社長・CFO)、約400回(IR)、約30回(ESG)
- 株主総会における株主とのコミュニケーション
- 有価証券報告書・統合報告書、サステナビリティレポート・株主通信の発行
- 決算説明会の開催：4回/年
- 事業説明会の開催：2グループ(2021年3月期)
- 個人投資家向けオンラインセミナーの開催：3回(2021年3月期)

NGO

NGOは地球・市民の代弁者として当社の重要なステークホルダーと認識しており、日頃の丁寧なコミュニケーションを通じて得たご意見やご要望を真摯に捉えて、施策の改善につなげています。また、環境・社会課題の解決に向けた協働も進めています。

■エンゲージメント例

- NGOとの面談件数：日本(2)、欧州(48)、米州(20) (例：石炭火力発電事業、気候変動施策等について)
- 生物多様性の保全を目的としたCSR活動(熱帯林再生・サンゴ礁保全)や欧州・米州で設立した財団を通じてアマゾン川流域における漁業環境の改善や野生動物の生息地の管理や監視の強化、コートジボワールで行う持続可能なカカオ農業に取り組むNGOへの支援。
- 当社サステナビリティアドバイザーコミッティー委員を務めるNGO代表者より助言・提言を得た上で施策に還元。

従業員

事業のさらなる多様化・グローバル化に対応し、年齢・性別・国籍等にかかわらず、多様な人材がそれぞれの持つ能力を存分に発揮できる「魅力ある職場の実現」を目指し、連結・グローバルベースでの人材育成・活躍促進に取り組んでいます。

■エンゲージメント例

- 人材開発* (タレントマネジメントの拡充、連結・グローバル人材も対象とする研修等)
- 健康経営、ダイバーシティ・マネジメント* (社内診療所による健康支援、女性のキャリアサポート等)
- 定期的な組織風土調査の実施 (連結・グローバルで延べ3.2万名が参加/2020年3月期実績)
- 労働組合との意見交換、イントラネット・グループ広報誌

※人材開発に対する取り組みは(P.22~25)、健康経営・ダイバーシティ・マネジメントに対する取り組みは(P.64~67)をご参照ください。

地域社会

事業推進上、コミュニティとの関係構築が重要であると認識しており「地域・コミュニティとの共生」、「地域課題への対応と解決策の提供」が重要だと考えています。また、事業を通じた雇用創出・地域開発、コミュニティからの資材調達等、地域と共に繁栄を分かち合うことに加え、先住民の権利への配慮を含め地域への負の影響の最小化に努めています。特に地域コミュニティの理解・協力が必要な大規模案件については、必要に応じて地域住民等に対し公聴会を開く等の対話を行っています。地域と共に発展することは、事業を推進し経済価値を創出することと同様に重要であり、三価値同時実現をうたう当社の精神に沿ったものであると考えています。

■エンゲージメント例

- 鉱山採掘事業における、一部資機材・サービスを現地中小企業より調達する購買プログラムの実施
- 珪砂採掘事業における、先住民の優先雇用、職業訓練費補助、奨学金支給、地域インフラ工事サポート等の実施
- 財団・基金を通じた支援活動等

参考 <https://mitsubishicorp.disclosure.site/ja/themes/125>

政府・行政

世界各国で事業を展開するに当たり、社会的課題の改善・解決のために、経済団体活動、官民連携活動等を通じて、政府・行政と連携・協力・意見交換等を行い、社会の発展に貢献することを目指しています。

■エンゲージメント例

- 経済団体活動：日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、経済同友会、日本貿易会等を通じての政府・行政との意見交換
- 公的機関との官民連携活動：
 - 日本政府省庁(外務省、経済産業省、国土交通省他)、国際協力機構、国際開発金融機関との連携と活用(経済産業省や環境省が主催するTCFD対応や再生可能エネルギー拡大に関する分科会や研究会、燃料アンモニア導入官民協議会等)
 - 日本政府主導の「経協インフラ戦略会議」での議論(2013年設置以降計51回開催)